

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る 県内企業への実態調査の結果について

商工労働観光部においては、1月5日（火）から1月18日（月）まで、商工団体や県民局と連携し、「宿泊・観光・旅行・飲食・イベント業」をはじめ、「運輸業」や「卸売業」，「製造業」，「小売業」，「建設業」など、幅広い業種を対象に、県内企業への今年度6回目となる「追跡調査」を実施しました。

241社から回答があり、取りまとめた結果は、次のとおりです。

1 売上の状況

（1）対前年同月比で「売上減少」と回答した企業の割合

	11月実績	12月実績	1月見込み
全体	69% (うち50%以上減少: 21%)	69% (うち50%以上減少: 25%)	76% (うち50%以上減少: 33%)
宿泊・観光・旅行・ 飲食・イベント業	82% (うち50%以上減少: 42%)	85% (うち50%以上減少: 49%)	98% (うち50%以上減少: 68%)
製造業	67% (うち50%以上減少: 13%)	65% (うち50%以上減少: 13%)	73% (うち50%以上減少: 17%)

（2）経営と雇用の状況

<経営>

- ・ 制度融資等の活用により、運転資金を確保している。
- ・ 全国的に感染が拡大しており、先行きが不透明である。

<雇用>

- ・ 雇用調整助成金を活用し、雇用の維持に努めている。
- ・ 新規雇用を控えざるを得ない。

2 国・県への要望など（複数回答）

- ・ 資金繰り支援の拡充や雇用調整助成金の延長（45社）
- ・ 「新しい生活様式」に対応するための助成金の継続（15社）
- ・ 事業継続に向けた設備投資等への支援（12社）
- ・ G o T o トラベルの再開等、消費・観光需要喚起策の実施（11社）